



将来の税制の設計

(5月のごあいさつ)

平成24年5月7日(月)

連休が終わると気分的にもはっきりと季節が変わったと感じます。

日本の首相は、増税することに政治生命をかけていると言われている。しかし、今回の国の増税は、社会のために価値を生んできた企業や個人に制約と負担感を加重し、一方において、社会保障費として不労者や高齢者に対し与えられることを当然のこととする風潮を生むことを忘れてはならない。加えて、若者を中心とする現役世代に不公平感を更に与えるのではないだろうか。

眠れない夜に、日本の人口推計を眺めた。128百万人の人口のうち、選挙権のない19歳以下の人口23百万人を除いた105百万人が日本の選挙権である。その105百万人の選挙権の33%が60歳以上で、現状の政治に対する決定権を持っている。これは政治(家)が目先のことのみを重視し、将来世代に不利な選択をする原因になっているのではなかろうか。会社の諸機関での決定のように、利害関係者を除いたところで正しい判断を行う必要がある。

首相の決意とは、長期的に国の将来を考えてのものだろうか。近視眼的になっていないだろうか。近い将来と当面の収支のバランスに懸念して、外国等からの強制的な要望とも言われているものに影響されているのではないだろうか。財政の破綻状態は積年の先送りが原因であることは明らかであり、今ここで、消費税に財源を求めてもその先に展望があるとは言えない。そのような発想でなく、長期的に国を安定させる抜本的制度改革が必要である。

日本における増税は避けられないわけではない。それは近接する東アジアを初め、税金の安い国が多数存在している。加えて、発展する市場を持っている国々が経済的に活況を呈している。先ず、歳出に歯止めをかけ、税の増収が図れる態勢を整えて、思考の仕切り直しが必要と思われる。

国の山積した課題を解決するためには、歳入等が必要なのは解る。しかし、その課題は一時の増税で解決できるものではない。制度そのものの将来を解決できなければ、税の加重は逆に国を衰退させることにつながる。増税は、国の将来の発展と衰退のどちらか、をもたらす重大な岐路となることを理解する必要がある。主として生産性のある支出(例:ものづくり)、生産性のない支出(例:マージャン)、主として消費性(消える)の支出(例:社会保障)の区分を明確にした将来の国の安定に資する歳出の区分をしっかりと再考する必要がある。

このような昏迷を招いた日本の政治(家)に対して、適切な改革投資を行う必要があるのではないかと思った。